

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 株式会社日本総陰 上場取引所 東
コード番号 5840 URL https://iba-ns.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葛石 智
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼経営企画部長 (氏名) 山本 経三郎 (TEL)087(823)2850
定時株主総会開催予定日 2024年2月26日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2024年2月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	426	19.8	15	△23.2	8	△63.5	8	△66.3
2022年11月期	356	20.0	19	—	24	—	25	—

(注) 包括利益 2023年11月期 8百万円(△66.3%) 2022年11月期 25百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	12.86	12.85	13.3	2.4	3.6
2022年11月期	38.13	—	53.9	7.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 -百万円 2022年11月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2023年4月26日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2022年11月30日時点で当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	348	68	19.6	102.63
2022年11月期	368	59	16.2	89.78

(参考) 自己資本 2023年11月期 68百万円 2022年11月期 59百万円

(注) 当社は、2023年4月26日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	2	0	△35	137
2022年11月期	74	△5	11	169

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年11月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	534	25.1	56	268.4	53	511.1	42	400.9	64.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期	665,000株	2022年11月期	665,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期	－株	2022年11月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	665,000株	2022年11月期	665,000株

(注) 当社は、2023年4月26日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う各種行動制限が解除され、経済・社会活動が正常化に向けて回復基調で進んだことで景気に底堅い動きがみられました。その一方で、長引くウクライナ情勢や中東をはじめ不安定な世界情勢に加え、円安による資源・エネルギー価格の高止まりを起因とする物価高などもあり、依然として、先行き不確実な状況は継続しております。

当社グループを取り巻く市場環境は、大規模な自然災害の発生や新型コロナウイルスの感染拡大など新たなリスクの多様化・増大化に伴う企業のリスクカバーに対する意識の変化を受けて、保険仲立人に対するニーズが一層高まっております。また、保険業界において諸問題が連続して発生していることから今後の業界動向には注視する必要があります。

このような環境の中、当連結会計年度における当社グループのリスクサービス事業における保険ブローキングサービスの新規契約は、順調に増加したものの既存契約の長期契約移行による満期更改減少により営業収益は減少しました。一方で、保証ビジネスサポートサービス及びクレジットワランティサービスは順調に増加したことにより営業収益は426,934千円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。営業利益は、クレジットワランティサービスにおける再保険料の増加及び新たな取組みであるみんホケサービスの広告宣伝費の発生により営業費用が増加した一方で、他のサービスの原価抑制と費用削減に努めたため15,208千円（同23.2%減）となりました。これに伴い、また補助金収入の計上と上場準備関連費用の計上により、経常利益は8,832千円（同63.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の計上により8,550千円（同66.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20,297千円減少（7.4%減）し、252,421千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が21,558千円増加したものの現金及び預金が43,517千円減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ461千円増加（0.5%増）し、96,159千円となりました。これは主として、減価償却費9,222千円の計上により固定資産が減少したものの繰延税金資産が10,437千円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14,787千円増加（10.3%増）し、158,900千円となりました。これは主として、預り金が11,241千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が8,070千円、契約負債が8,398千円、未払法人税等が4,904千円増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ43,174千円減少（26.2%減）し、121,427千円となりました。これは主として、長期借入金41,396千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益 8,550 千円の計上により前連結会計年度末に比べ8,550千円増加（14.3%増）し、68,253千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、137,371千円円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額21,558千円、求償権の増加額5,941千円、前払費用の増加額4,285千円を計上したものの、税金等調整前当期純利益8,832千円、減価償却費9,222千円、契約負債の増加額8,397千円等を計上したことにより、2,232千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出220千円を計上したものの、貸付金の回収による収入750千円、出資金の返還による収入200千円を計上したことにより730千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入40,000千円を計上したものの、長期借入金の返済による支出73,326千円等を計上したことにより、35,221千円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アフターコロナにおいて、コロナ禍中に鈍化していた世界経済が再び成長軌道に戻りつつある一方、ロシアのウクライナへの軍事侵攻、米中対立に起因する各国の輸出抑制による自由貿易の停滞、及び欧米の金融不安の影響により先進国においてインフレーションが進行するなど混迷の様相を呈しております。日本経済においては、円安による原材料費高騰等の影響により、依然として、先行き不透明感な状況は継続しております。また、保険業界において連続して発生している事件により、今後の業界動向には注視する必要がある状況となっております。

このような環境の中、当連結会計年度(2024年11月期)の連結業績見通しにつきましては、サマリー情報「3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日～2024年11月30日)」に記載の通りです。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,869	149,352
受取手形及び売掛金	41,632	63,190
求償権	995	6,936
未収入金	5,567	133
未収還付法人税等	—	2,010
前払費用	32,332	36,651
その他	315	70
求償権償却引当金	△995	△5,923
流動資産合計	272,718	252,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,458	11,558
車両運搬具(純額)	744	495
土地	40,896	40,896
リース資産(純額)	3,310	2,182
その他(純額)	5,929	4,233
有形固定資産合計	64,340	59,367
無形固定資産		
ソフトウェア	11,073	7,045
その他	625	625
無形固定資産合計	11,698	7,670
投資その他の資産		
敷金	10,587	10,587
長期貸付金	3,961	3,210
繰延税金資産	4,192	14,629
長期前払費用	127	64
その他	789	630
投資その他の資産合計	19,658	29,121
固定資産合計	95,698	96,159
資産合計	368,417	348,580

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	21,376	29,446
未払金	5,207	9,059
未払費用	16,432	17,757
契約負債	63,416	71,814
リース債務	1,277	1,160
預り金	13,256	2,015
未払法人税等	4,989	9,893
未払消費税等	8,643	7,851
賞与引当金	7,779	9,677
保証履行引当金	1,652	-
その他	82	224
流動負債合計	144,113	158,900
固定負債		
長期借入金	160,306	118,910
長期未払金	669	51
リース債務	2,626	1,465
その他	1,000	1,000
固定負債合計	164,601	121,427
負債合計	308,714	280,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	123,200	70,000
利益剰余金	△63,497	△1,746
株主資本合計	59,702	68,253
純資産合計	59,702	68,253
負債純資産合計	368,417	348,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業収益	356,228	426,934
営業費用	336,413	411,725
営業利益	19,815	15,208
営業外収益		
受取利息	48	45
受取配当金	0	0
補助金収入	5,437	4,826
消費税差額	4,243	2,129
その他	901	110
営業外収益合計	10,631	7,113
営業外費用		
支払利息	1,192	1,669
上場準備関連費用	5,000	11,810
その他	27	10
営業外費用合計	6,219	13,489
経常利益	24,227	8,832
特別損失		
固定資産除却損	39	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前当期純利益	24,188	8,832
法人税、住民税及び事業税	3,738	10,718
法人税等調整額	△4,908	△10,436
法人税等合計	△1,170	281
当期純利益	25,358	8,550
親会社株主に帰属する当期純利益	25,358	8,550

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	25,358	8,550
包括利益	25,358	8,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,358	8,550
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	123,200	△88,856	34,343	34,343
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		25,358	25,358	25,358
当期変動額合計	—	25,358	25,358	25,358
当期末残高	123,200	△63,497	59,702	59,702

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	123,200	△63,497	59,702	59,702
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		8,550	8,550	8,550
減資	△53,200	53,200	—	—
当期変動額合計	△53,200	61,750	8,550	8,550
当期末残高	70,000	△1,746	68,253	68,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,188	8,832
減価償却費	9,825	9,222
のれん償却額	4,645	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,984	1,897
保証履行引当金の増減額(△は減少)	482	△1,652
受取利息及び受取配当金	△49	△46
求償権引当金の増減	995	4,928
長期前払費用償却	418	-
支払利息	1,192	1,669
固定資産除却損	39	-
売上債権の増減額(△は増加)	19,143	△21,558
求償権の増減(△は増加)	△995	△5,941
前払費用の増減額(△は増加)	△13,138	△4,285
未収入金の増減額(△は増加)	△5,434	5,434
未払金の増減額(△は減少)	1,759	3,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,688	△791
未払法人税等(外形標準課税)の増減(△は減少)	425	△1,250
契約負債の増減額(△は減少)	26,398	8,397
預り金の増減額(△は減少)	△640	16
その他の増減	△587	1,736
小計	77,340	10,459
利息及び配当金の受取額	49	46
利息の支払額	△1,178	△1,699
法人税等の支払額	△1,236	△6,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,975	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,287	△220
無形固定資産の取得による支出	△5,047	-
預入期間が3か月を超える定期預金等の預入による支出	△11,322	△11,322
預入期間が3か月を超える定期預金等の解約による収入	11,321	11,322
貸付金の回収による収入	805	750
出資金の返還による収入	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,529	730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△26,021	△73,326
リース債務の返済による支出	△1,272	△1,277
割賦債務の返済による支出	△850	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,855	△35,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,301	△32,258
現金及び現金同等物の期首残高	88,328	169,630
現金及び現金同等物の期末残高	169,630	137,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

資本金の額の減少

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、2023年2月20日開催の定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

① 減資の目的

欠損填補することにより財務内容を改善するために資本金の額の減少を行いました。

② 減資の要領

(ア) 減少する資本金の額

資本金123,200千円のうち、53,200千円を減少し、70,000千円とするものです。

(イ) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額53,200千円の全額を利益剰余金に振り替えました。

③ 日程

2023年2月6日	取締役会決議日
2023年2月20日	株主総会決議日
2023年4月1日	債権者異議申述最終日
2023年4月2日	効力発生日

④ 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目の振替処理であり、純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、リスクサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	89.78円	102.63円
1株当たり当期純利益金額	38.13円	12.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	12.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	25,358	8,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	25,358	8,550
普通株式の期中平均株式数 (株)	665,000	665,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整金額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	222
(うち新株予約権 (株))	—	222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。